第15回 千葉市地域自立支援協議会 全体会 議事要旨

- 1 日時 令和元年7月2日(火) 14:00～16:00
- 2 場所 千葉中央コミュニティセンター8階 千鳥・海鷗
- 3 参加者 <<委員>>15名
高野委員(社会福祉法人あしたば 中野学園) 会長
堀池委員(医療法人学術会 まるめろ)
松山委員(社会福祉法人栗の木 支援センターはなみがわ)
山田委員(社会福祉法人斉信会 畑町ガーデン)
染谷委員(社会福祉法人手をつなぐ育成会 地域生活支援センターふらる)
菅野委員(社会福祉法人あしたば 中野学園・地域生活支援センターやさしード)
石野委員(社会福祉法人春陽会 ディアフレンズ真砂)
安田委員(千葉市医師会)
土屋委員(有限会社トータル介護サービスアイ 千葉営業所)
加藤委員(社会福祉法人宝寿会 ホームヘルプ若葉泉の里)
向日委員(特定非営利活動法人ワークス未来千葉 千葉障害者キャリアセンター)
高山委員(一般社団法人千葉市身体障害者連合会)
成田委員(千葉市手をつなぐ育成会)
今本委員(特定非営利活動法人千家連)
伊藤氏(千葉市自閉症協会)
<<委員(行政関係)>>5名
中村委員(稲毛区高齢障害支援課 障害支援班主査)
乃万委員(障害者相談センター 知的障害者支援班主査)
石原委員(児童相談所 相談措置班主査)
鈴木委員(精神保健福祉課 精神保健福祉班主査)
小林氏(千葉市立養護学校)
<<事務局>>6名
障害福祉サービス課 神津課長
指導班 高山主査、施設支援班 村松主査
地域支援班 窄口主査、荒井主任主事
障害者自立支援課 企画班 矢野主査
- 4 報告事項
(1) 平成30年度千葉市地域自立支援協議会活動報告
(2) 平成30年度における市事業等の報告
- 5 議題
(1) 相談支援事業の見直しについて
- 6 その他
(1) 日中サービス支援型グループホームについて

7 会議経過

～以下、議事要旨～

○開会（挨拶）

神津課長 日頃より本市の障害福祉行政に対してご理解とご協力をいただき、お礼申し上げます。

全体会も第15回目になり、この間、障害者支援の在り方をはじめとして障害福祉サービスの制度についても、様々な変遷があった。障害福祉サービスをはじめとした障害者支援の課題抽出と解決のために、自立支援協議会、その下の運営事務局会議、そして地域部会、専門部会を、皆様と関係各課にご協力をいただきながら進めている。

本日は、各活動の報告とともに、運営事務局会議において見直し作業を進めている相談支援体制について、皆様にご協議いただきたい。障害のある方が利用しやすい相談支援体制について、忌憚のないご意見をいただきたい。

また、今後も障害がある方の地域で生活するための支援の充実についてご協力をお願いしたい。

報告事項（1）平成30年度千葉市地域自立支援協議会活動報告

資料1に基づき、事務局より平成30年度の全体会及び事務局会議の概要を説明した後、中央・美浜、花見川・稲毛、若葉・緑の地域部会の委員より、各地域部会の概要について、報告を行った。

報告事項（2）ア. 相談支援事業実績

参考資料2及び資料2に基づき、事務局より千葉市の推計人口と障害者手帳所持者の推移及び相談支援事業の相談件数の推移について説明した後、障害者相談支援事業者より事業実績の報告を行った。

堀池委員（まるめろ） 当事業所の特徴としては、精神科医療機関のすぐ隣にあるということもあり、精神障害の方が多。その中でも、最近発達障害の方が増えてきている。

また、計画相談事業と委託相談支援事業がうまく棲み分けができていない状況だったが、昨年度から徐々に事業の棲み分けを行ってきた。

委託相談支援では、「今後につながっていく相談」と、「単発の相談」があり、単発の相談のほうが目立つ傾向にある。具体的な相談としては、昨年度、保護者が精神障害で、お子様が特別支援学校に通っており、その特別支援学校の先生から、保護者の支援のために入ってくれないか、というような依頼があった。このような事例からも、委託相談支援が増加していると感じている。

松山委員（支援センターはなみがわ） 当事業所も精神障害の方の相談がほとんどである。計画相談事業所としての相談件数は、かなり増えているが、委託相談支援の実績数は2年連続で減っている。委託相談については、障害福祉サービスまでつながっていないことが多い。

具体的な事例としては、花見川区高齢障害支援課から、病院に入院された方を一度訪問してもらえないかという相談があった。その人の退院後の生活などについて相談を受けた。この事例は、障害福祉サービスの利用について検討しているということだったので、別の計画相談支援事業所につなげたいところだが、今は

どこに連絡しても断られてしまう状況なので、当事業所で対応していく。

山 田 委 員 (畑町ガーデン) 当事業所では、知的障害者生活支援事業を行っており、毎年、畑通勤寮（グループホーム）の卒業生を中心に、地域にいる方々への支援を行っている。

相談支援というよりは、つながりを求めている方が多い。具体的には、施設に来られて、職場の愚痴や悩み事など、なにかを解決するというよりも、話を聞いていくなかでつながりを求めている、話を聞いてもらえることで満足感を得ているという方が多い。

また、日常生活を整えるということが中心となっており、携帯電話のプランの変更や駐輪場の契約の更新手続きに同行したり、家賃の振込み、家の電球の取り換えを手伝ったり、そういった些細なことから一緒に生活を整える支援を中心に行ってきた。

染 谷 委 員 (ふらる) 昨年度の相談実績については、7,300 件の相談件数があり、委託相談及び特定・障害児・一般相談合わせて 5 名の相談員で事業展開を行ってきた。

障害種別でみると、知的 70%、精神 15%、身体 12%、残りの 3%が重心や発達障害、高次脳機能障害等となっており、近年では知的の方の割合が多くなっている。特に難しい事例の相談や、関係機関からの相談はできる限り受けていることから、知的の割合が増えているのではないかと考える。

委託相談支援事業所としては、ワンストップで受け、必要に応じて別の機関に繋ぐといった交通整理の役割は心掛けているが、始めから計画を書いてくださいという依頼に対しては、計画相談の事業所を自身で探してもらうか、数か所相談事業所を提案している。

相談に繋がってくる経緯については、直接本人や家族からの相談もあるが、最近あんしんケアセンターや病院のソーシャルワーカーからの相談がとても多くなっている。恐らく、自立支援協議会の花見川・稲毛地域部会にもメンバーとして参加いただいております、「ふらる」という名前があんしんケアセンターの中でも定着して来ているのがあるのではないかと考える。8050問題は本当に深刻なのであろうと感じている。

また、精神科病院等のソーシャルワーカーさんの相談についても、これまで関わりのある医療機関であれば、繋がりの中で相談をいただく事が多い。

今年度は、千葉市の相談機能の整理などを進めていく動きにあるが、事業所内でも、可能な限り委託相談と計画相談を担当する職員を分けて、業務内容を明確化していきたいと考えている。

加 藤 氏 (若葉泉の里) 大宮センターにおいては、委託相談と計画相談を実施している。大宮センターの計画相談員は非常勤職員が対応しており、委託の相談員は 3 名で対応している。

月に約 400 件近くの相談を受けており、1 日 8 件の相談の対応をしているような現状である。

主には電話相談だが、できるだけ自宅への訪問を心がけ、様子を見ている。

新規の相談者については、増加傾向にあり、最近は、あんしんケアセンター、訪問看護、行政からの相談が増えている。主な相談内容については、計画相談事業所を探している、見つからないというものが多くなっており、月に1~3件ほどそういった内容の相談がある。

また、児童の相談も増えており、専門性が高いということもあって、経験の高い相談員や専門性を持って関われる方でないと適切な相談に応じることができない恐れがあるため、相談の際は注意をしている。

継続利用については、継続してほしいという利用者が多く、引っ越し先（市外）から相談を継続してほしいという依頼も増えている。引っ越し先の地域の相談事業所へ引き継ぎたいが、こちらとの関係性が強くなっていると、引っ越し先での相談事業所へつながっていかない現状もある。

計画相談については、大宮センターは非常勤職員1名体制で委託の相談員と一緒に動いており、一定の効果が出てきている。計画相談員1名では支えきれない大きな問題を抱えている事例もあるため、委託相談に関わることで、支援の方向性や関係機関へのつながりもスムーズに行っている。

野呂の計画相談については、常勤1名と非常勤1名で対応していて、非常勤相談員は主にグループホームや入所の利用者を担当している。常勤相談員は、かなり密度の高い相談を行っており、契約者は100件近くで、月のモニタリングで訪問する方は10名程度、その他新規計画を作成するのが月に1~2件、現在千葉市で行われている相談支援体制の在り方では、計画相談員の疲弊ということで、抱えている件数の見直し、困難事例への対応の問題ということで、早急に検討しなければならないと思われる。

菅野委員
（中野学園・
やさしーど）

一昨年度に比べ昨年度の相談件数は2割増え、生きにくさを抱える発達障害・もしくは疑いと言われる児・者の相談、そして8050の問題の相談も増えている。相談を進めて行くと、生きにくさを抱える方の相談は、ほぼ家族全体の支援に繋がって行くのが特徴だと感じる。

例えば、保健師から自宅で荒れている子供がいて、母がかなり疲弊しているとの相談において、子供の心理検査の結果はグレーゾーンと発達障害の疑いもある事例への対応を行った。

まずは子供から対応し、母と少し離れる事を目的に、主治医に診断書を頂き、日中一時支援事業預かり型を利用しながら、母の一時の負担を減らす事は出来たが、色々話をしていくうちに、生育歴から母自身に“お母さん”という存在がいなかった（愛着形成に大きな問題があった）ということがわかり、そこから夫婦間の課題、アルコールの問題等が見えて来た。

その後自宅で母への暴力がエスカレートし次から次へと問題が噴出し、児相・医療機関との連携、同行しての支援、母へもつながりをつくり、子供の特徴の理解を進めるために大学教授とも連携して進めた。

この事例への支援は続いており、民生委員へも見守りをお願いするに至っている。子供の成長と母の子供への期待と父親である夫へ気持ちが複雑に絡み、母の

気持ちも理解しつつ、子供の今をきちんと見ていただくことへの難しさを感じた事例である。

この事例のように公的な機関からの相談も増えている。それぞれの相談に合わせて必要な機関に繋がる事も多くなり、そのため連携する機関も多く有り、各区の子ども家庭課・保健師・児相・養護教育センター・学校・医療機関のソーシャルワーカー・小児科医・児童精神科医等と多くの機関との連携が必要な事も増えてきている。様々な機関が繋がるほどに機関間の調整も多くなっている。

その中から計画相談に移行する人も多くいるが、計画相談には乗らない家族の相談が継続する事も多々見られる。タイムリーな相談も多く、決められた事業所の営業時間内に終わらないことも実際多くある。

相談を進めて行くときに、使う「ことば」の難しさを感じる。なかなか意味が伝わりにくいとすることも多々あるが、相談者によっては、電話より文字にした方が良い方もおり、最近では電話・メールどちらが良いかと問うようにもしている。

8050問題は地域からの相談も多くなったが、本人自身がまだ自分では困っていない。お互いにいることで成り立っている事も多々あり、周りの心配と本人の心配事がかみ合わないことも見られる。日々の相談にのりながら、些細なことでもお答えが出来る事の大事さを感じている。相談員自身が様々な知識・情報を学ぶことも必要だと思う。

生活支援事業も、結婚を考えたい、子どもも持ちたい等の相談から、職場での相談、サビ管からの相談など日々多くある。毎日の電話で生活が成り立っている人もいて、そこに相談できる人と場所があることの大事さを感じている。

石 野 委 員
(ディアフレンズ真砂)

平成30年度の事業に関して、一昨年度と比較して相談対象者の障害種別等に大きな変化は無かったと感じている。障害福祉サービスを利用するために必要とされる相談支援専門員を求める問い合わせは引き続き、多く寄せられている。特に障害児（就学前）の問い合わせが多い。当事業所として、計画相談について両手を広げて支援をしていくというのは、なかなか責任が負えない部分もあると感じているが、担い手がいない状況が続いている状況が気にかかっている。

事業所として意識していることは、地域の様々な人達との連携を通じて、幅広く相談を受けていることや、併せて受諾している地域活動支援センターを“居場所”として地域に知ってもらう機会をいろいろなところで作ればと考えている。

7月と11月に中央・美浜区の介護支援専門員の研修会に講師として参加し、介護保険に移行する方や介護保険対象者と同居する障害者を交えた家族支援のあり方などの実践などを発表した。

また、地元真砂地区の社会資源に関する地域マップ作りの活動にも参加し、様々な分野との具体的な連携につながるよう努めている。

このような取り組みの中、最近ではあんしんケアセンターから相談を受けることが増えているように感じている。例えば、介護保険の対象であるしんケアセンターが関わった家族に、中学校卒業後に自宅にいる療育手帳を所持する児童がい

るという事例について相談を受け、現在も継続して関わっている。

ご本人やご家族が障害の状況を受け入れること、生活費、子どもの教育費、医療費など様々な課題を抱えており、あんしんケアセンターや行政、社会福祉協議会、中学校、特別支援学校など色々な人をつなぎながら、前に進めていけるようになったら良いと思う。

また、社会的な課題となっている8050問題は、障害者分野においても課題である。先ほどの事例のような方が、地域のどこかにつながり、その人らしい人生を送るためのサポートが出来るよう引き続き支援に当たりたい。

報告事項（2）イ 地域生活支援拠点等事業の実績報告

資料3に基づき、地域生活支援拠点等事業の具体的な実績について、菅野委員より報告を行った。

<実績報告（説明）>

菅野委員 登録者の状況は、平成29年度末時点での登録者が15名。平成30年度の新規登録は7名で、ご家族に将来の生活を考えていただくことを目的に働きかけを行ったものが2件であった。事業開始以降22名の登録があったが、2名が登録を終了した。登録抹消理由は、1名は死亡、もう1名はグループホーム入居で安定した生活が送れているので、登録を終了した。なお、平成30年度末での登録者は20名である。

相談事業は、地域生活拠点事業においても行われており、相談事業は事業によって仕分けされるのではなく、「だれに相談するか」に大きなウエイトがかかっていることを、改めて実感している。

計画相談事業所は、地域生活拠点事業について、なかなか内容が見えにくいこともあり、多くの相談事業所が困惑している。事業所の絶対数が不足している中で、地域生活拠点事業との関わりを進めていくためには、拠点事業加算を算定できる体制整備が必要だと考えている。

自立訓練事業は、緊急時受入分も含めて、2床確保で対応している。家族とは別の暮らしの体験の場だが、どうしても入所施設であるという事実は、家族に「施設にいたら安心なのかなあ」というかたちで、誤解を生じやすい部分もあると思う。体験期間が1週間という限定も、利用者によってはもう少しフレキシブルな対応が必要なのではないかと考えている。

緊急時の受入事業は、登録者の夜間の緊急対応は、今のところ事前対応でなんとか回避できている。しかしながら、いざというときに対応できる人員配置体制の整備は、急務の課題である。他機関との面的な整備で、連携もなかなかすんなりといっていない状況もある。

また、2年間の事業の中で、子供に関わる緊急対応の事例が非常に増加しており、かなり両親が疲弊するなど、深刻な状況であるなか、発達障害等に対応・相談ができる人材の不足が顕著になっている。

人材育成については、相談支援の質的な向上を目指して、個人や事業所単位を超え、地域を単位とした人材育成の機会をつくりたいと考えている。相談支援専門員の養成カリキュラムの改正を意識し、自分たちに求められているものをしつ

かり確認する機会をつくっていこうと考えている。

最後に、地域の体制作りだが、福祉関係者や福祉機関だけではなく、一般の市民もしっかり巻き込んで、地域づくりを目指していこうと考えている。

議題（１） 相談支援事業の見直しについて

資料４に基づき、事務局より相談支援事業の見直しについて説明

<意見交換>

高野会長 緊急対策の提言（３）セルフプランのための体制整備の（ウ）について、各区の窓口の負担が増加するため、非常勤嘱託職員の配置や職員の研修を実施するとあるが、（１）計画相談支援等事業を支援する取組の（ア）にあるように、計画相談支援事業者への経済的な支援も同じくらい重きを置いて、取り組んでいただきたい。

その他（１） 日中サービス支援型グループホームについて

資料５に基づき、事務局より日中サービス支援型グループホームの概要を説明

<意見交換>

松山委員 現在、日中サービス支援型の事業所はひとつだけだが、これから増える見込みがあるのか。指定を取りたいなどの相談はあるのか。

村松主査 相談はあるが、まだ具体的に動いてはいない。

松山委員 先日、見学に行った事業所がこの事業を検討しているが、なかなか踏み出せないということを聞いた。経営的な問題で、手を挙げるのが難しいというような状況もあるのか。

村松主査 経営面での質問は受けておらず、事業所が具体的にどのようなことを心配しているのかは、把握しきれていない。

<協議会全体を通しての意見交換>

向日委員 相談支援体制の見直しについて、セルフプラン作成で各区の窓口の負担が増加するとあるが、各区の窓口で相談しながらセルフプランを作るという理解でよろしいか。

窄口主査 その通り。

向日委員 各区の窓口の担当がマンツーマンで教えながらセルフプランを作るということか。

窄口主査 具体的にはまだ詰めていないが、利用者にとってセルフプランの作成が困難なため、支援が必要な方がいると想定している。そのため、支援を行う必要があると考えたときに、事務負担が増えることが懸念されるため、その分、体制を強化する必要があると考えている。

向日委員 利用者や保護者が各区の窓口に行った際に、セルフプランでやるか、難しそうであれば相談支援事業所を探すのかも検討してくれるのか。

窄口主査 そのあたりの判断も利用者自身では難しいところがあると思うので、対応する。窓口で案内するほか、委託相談でもセルフプランの作成の支援をする体制を整備していくということで、提言をあげている。

高野会長 措置の時代は、各区の福祉事務所が窓口になって、その担当者が区の障害者をみんな把握しており、事業者と一緒に問題解決に当たっていた。

契約制度になってからは、各区の高齢障害支援課は障害福祉サービスの提供に関する多くの相談を各障害福祉サービス事業所に依頼するようになったため、セルフプランを作るところから、地元の障害者や家族と理解を深めるというのは、とても良い事だと思う。

○閉会（挨拶）

高野会長 各地区部会からも出ていたが、一人で抱え込まないようにしていただきたい。それぞれの事業所のチームワークや関係機関とのつながりの中で、問題解決を図っていくことが大切。そういった意味では、花見川・稲毛地域部会が実施している見学会を兼ねた親睦会のように、横のつながりを作っていくことはとても大切だと思う。

介護保険では、関係する事業所が連携しており、情報の共有がきちんとできているということを知人から聞いた。障害も、はやくそのような相談支援体制ができるといいと思う。

また、「相談とはなにか」という話も出ていたが、以前厚生労働省の専門官が、「ある制度で解決するのではない。相談内容は多岐にわたるので、決められた事業の中で解決を図るのではなく、事業の狭間で、非定型の福祉を作り出さない」と話していた。今現在、様々な課題・疑問があると思うが、そういったものを制度化できるように、できれば事務局会議で揉んで、こういった提言と一緒に、新たな制度創出に向けて、頑張っていたきたい。